

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年4月15日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	株式会社ＳＥＲＩＯホールディングス
【英訳名】	SERIO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若瀨 久
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	06-6442-0500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 中川 修
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	06-6442-0500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 中川 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自2017年6月1日 至2018年2月28日	自2018年6月1日 至2019年2月28日	自2017年6月1日 至2018年5月31日
売上高 (千円)	3,694,112	4,620,372	5,084,081
経常利益 (千円)	77,727	44,172	65,373
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	51,723	25,384	45,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,723	25,384	45,004
純資産額 (千円)	282,875	1,619,289	1,602,257
総資産額 (千円)	2,368,039	3,132,386	3,627,748
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	22.49	8.03	18.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	8.02	17.65
自己資本比率 (%)	11.9	51.7	44.2

回次	第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年12月1日 至2018年2月28日	自2018年12月1日 至2019年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.25	1.40

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2017年11月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

4. 第2期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2018年3月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景として、全体的に緩やかな回復基調で推移する一方、米中貿易摩擦の懸念などにより景気の先行きについて不透明な状況が続きました。当社グループを取り巻く事業環境においては、2018年6月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2018」に基づき、女性の活躍を支える安全・安心な暮らしの実現、女性活躍のための基盤整備に向けた取り組みが継続されます。2022年度末までに女性就業率80%を目標とする「子育て安心プラン」（2017年6月発表）、「新・放課後子ども総合プラン」（2018年9月発表）に基づき、待機児童解消を目的とした放課後施設及び保育施設の増設等のさらなる取り組みが求められております。

また、人材不足感はきわめて強く、企業からの人材需要は依然として高い状況となっております。このような状況の中、当社グループは、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取り組んでまいりました。また、放課後・保育両事業の規模拡大に対応する運営体制の強化を継続し、人材確保のためのワーク・ライフ・バランスの向上にも力を入れ、働き方改革を進めております。利益面においては、運営体制強化を図るための人材投資、保育士・派遣スタッフ等の採用費用、派遣事業における新規事業開設等コストが増加し減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,620,372千円（前年同期比25.1%増）、営業利益は41,405千円（同48.6%減）、経常利益は44,172千円（同43.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,384千円（同50.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

①就労支援事業

就労支援事業につきましては、依然として人手不足感が高い水準で推移する中、働き方改革の推進の影響を受けて、様々な業種で企業からの人材需要が寄せられました。

このような状況の中、「仕事と家庭の両立応援企業」として当社グループで展開している就労支援事業は、引き続き繁閑に応じた人員配置の提案活動をし、主婦層を中心とした雇用機会の創出拡大に努めてまいりましたが、1月よりそのノウハウを活かし、大阪の介護転職に特化した新しい人材紹介事業「sacaso介護」（サカソ介護）を新たに開始いたしました。また、利益改善を図るべく、継続して業務請負先の生産性向上に努めると共に、雇用情勢に見合う契約価格の見直しを実施しております。一方、利益面におきましては、新規事業であるsacaso介護の初期投資、事業運営強化の為の人材確保、新人スタッフの採用費の増加等により減益となりました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は1,674,894千円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益41,813千円（同45.8%減）となりました。

②放課後事業

放課後事業につきましては、政府方針により2023年度末までに30万人分の受け皿の整備が必要となっており、放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備における需要の高まりは継続しております。第3四半期については、子どもたちの安全・安心な環境をより強化する為、各施設の指導員に実施する研修の質を高めフォロー体制の強化を行い、小学生が放課後に安心して過ごせ、充実した生活を送ることができるように、子どもたちへの遊びのプログラムの充実も図っております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループが運営する放課後施設の数2019年2月現在、129施設となっております。

以上の結果、放課後事業の売上高は1,586,009千円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益47,280千円（同136.1%増）となりました。

③保育事業

保育事業につきましては、依然として待機児童問題及び拡大する保育需要への対応が社会的関心の高い課題となっているのと同時に、出産後の仕事と育児の両立は当事者にとって切迫した課題であり、保育の受け皿の整備が強く求められており、政府は2020年度末までに32万人分の受け皿整備及び2019年10月からの幼児教育無償化の全面実施を目指す方針を発表しています。また、保育を担う人材確保のため、引き続き保育士の処遇改善を実施する方針を示しており、このような状況の中、当社グループは2018年6月に企業主導型保育園1園（イオンゆめみらい保育園 広島祇園）、2018年9月に認可保育園1園（トレジャーキッズにしじゅく保育園）、2018年10月に認可保育園1園（トレジャーキッズひがしくるめ保育園）を新たに開設いたしました。当社グループが運営する保育施設は、2019年2月現在、認可保育園13施設、小規模認可保育園8施設、企業主導型保育園3施設、地域子育て支援拠点等2施設となり、計26施設となりました。一方、2019年4月開設及び既設園の保育士等の人材確保の費用が増加しました。

以上の結果、保育事業の売上高は1,359,469千円（前年同期比89.3%増）、セグメント利益33,151千円（同33.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて495,361千円減少し3,132,386千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が948,250千円減少し、未収入金が216,546千円、有形固定資産が125,226千円、売掛金が48,771千円、建設協力金が32,783千円、差入保証金23,898千円が増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて512,393千円減少し1,513,096千円となりました。その主な要因は、短期借入金が576,833千円、未払費用が58,597千円減少し、未払消費税等が76,218千円、賞与引当金が64,965千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて17,031千円増加し1,619,289千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加25,384千円と配当金の支払による利益剰余金の減少8,777千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
株式会社セリオ	認可保育園 (大阪府箕面市)	保育事業	保育設備	2018年9月
	認可保育園 (東京都東久留米市)	保育事業	保育設備	2018年10月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****①【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,200,000
計	9,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,164,700	3,164,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	3,164,700	3,164,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】**①【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日	—	3,164,700	—	693,263	—	841,033

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,163,200	31,632	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	3,164,700	—	—
総株主の議決権	—	31,632	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,918	922,667
売掛金	403,205	451,976
前払費用	30,151	32,114
未収入金	17,157	233,704
その他	15,488	12,831
貸倒引当金	△621	△403
流動資産合計	2,336,299	1,652,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 644,351	※ 681,869
工具、器具及び備品（純額）	※ 26,506	※ 25,767
土地	161,735	161,735
建設仮勘定	161,157	249,606
有形固定資産合計	993,751	1,118,978
無形固定資産		
施設利用権	6,951	10,219
ソフトウェア	※ 30,242	※ 26,148
リース資産	7,675	11,983
その他	1,507	1,414
無形固定資産合計	46,377	49,765
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	91,328	115,227
長期前払費用	5,296	5,048
繰延税金資産	19,160	17,715
保険積立金	30,102	31,391
建設協力金	77,777	110,561
その他	20,380	25,509
投資その他の資産合計	244,056	305,463
固定資産合計	1,284,185	1,474,207
繰延資産		
株式交付費	7,263	5,287
繰延資産合計	7,263	5,287
資産合計	3,627,748	3,132,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,666	4,912
短期借入金	576,833	—
1年内返済予定の長期借入金	47,678	46,332
リース債務	11,065	11,096
未払金	73,389	66,348
設備投資未払金	30,553	60,867
未払費用	412,711	354,113
未払法人税等	31,252	9,736
未払消費税等	10,145	86,364
前受金	113,576	86,570
預り金	79,338	66,465
賞与引当金	—	64,965
その他	—	79
流動負債合計	1,390,209	857,852
固定負債		
長期借入金	512,010	522,137
リース債務	27,290	26,094
資産除去債務	95,980	107,013
固定負債合計	635,280	655,244
負債合計	2,025,490	1,513,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,050	693,263
資本剰余金	671,220	671,433
利益剰余金	237,986	254,593
株主資本合計	1,602,257	1,619,289
純資産合計	1,602,257	1,619,289
負債純資産合計	3,627,748	3,132,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
売上高	3,694,112	4,620,372
売上原価	2,964,502	3,815,654
売上総利益	729,610	804,718
販売費及び一般管理費	649,114	763,313
営業利益	80,495	41,405
営業外収益		
受取利息	9	17
助成金収入	—	6,494
雑収入	3,797	4,062
営業外収益合計	3,806	10,573
営業外費用		
支払利息	5,322	5,158
支払手数料	1,251	—
株式交付費償却	—	1,975
雑損失	0	671
営業外費用合計	6,574	7,806
経常利益	77,727	44,172
特別利益		
補助金収入	187,112	256,824
特別利益合計	187,112	256,824
特別損失		
固定資産圧縮損	186,313	256,824
特別損失合計	186,313	256,824
税金等調整前四半期純利益	78,526	44,172
法人税、住民税及び事業税	41,788	17,343
法人税等調整額	△14,985	1,444
法人税等合計	26,802	18,788
四半期純利益	51,723	25,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,723	25,384

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	51,723	25,384
四半期包括利益	51,723	25,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,723	25,384

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
建物及び構築物	912,566千円	1,157,341千円
工具、器具及び備品	48,301	60,350
ソフトウェア	5,999	5,999
計	966,867	1,223,692

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	30,839千円	49,286千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月24日 定時株主総会	普通株式	4,370	19	2017年5月31日	2017年8月25日	利益剰余金

(注) 2017年11月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	8,777	2.78	2018年5月31日	2018年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,581,356	1,394,734	718,021	3,694,112	—	3,694,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,581,356	1,394,734	718,021	3,694,112	—	3,694,112
セグメント利益	77,132	20,024	49,885	147,042	△66,547	80,495

(注) 1. セグメント利益の調整額△66,547千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,674,894	1,586,009	1,359,469	4,620,372	—	4,620,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,674,894	1,586,009	1,359,469	4,620,372	—	4,620,372
セグメント利益	41,813	47,280	33,151	122,245	△80,840	41,405

(注) 1. セグメント利益の調整額△80,840千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円49銭	8円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	51,723	25,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	51,723	25,384
普通株式の期中平均株式数(株)	2,300,000	3,161,060
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	8円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2017年11月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月15日

株式会社S E R I Oホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 潔 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神崎 昭彦 (印)
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S E R I Oホールディングスの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S E R I Oホールディングス及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。